



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

トルコ：「アラブの春」に対するトルコの政策

平成 24 年度中東情勢研究会第 4 回会合

開催日時：平成 24 年 11 月 26 日（月）18 時～20 時、於：中東調査会

報告者：今井宏平（中央大学博士後期過程）

報告題目：アラブ諸国の政治変動に対するトルコの役割-「トルコ・モデル」とシリアへの対応を中心に-

出席者：青山弘之（東京外国語大学准教授）溝渕正季（日本学術振興会、東京外国語大学）、他 6 名。中東調査会：金子真夕、高岡豊

概要

\* 今井より、トルコは「アラブの春」において、2011 年は勝者（チュニジア・エジプトの政策決定者と民衆の間で「トルコ・モデル」なる政治・社会の運営形態がもてはやされたから。）、2012 年は敗者（シリア問題への対応が後手に回り、中東諸国での影響力が明らかに低下したから。）であるとの認識の下、「トルコ・モデル」の実態と、シリア問題へのトルコの対応について報告した。

\* 今井によると、「トルコ・モデル」はこれまでに 4 回トルコの政策決定者によって議論・唱導された。それぞれの回に論じられたモデルは以下の通り。

1. 権威主義国家における「上からの民主化」と政教分離の徹底のモデルとしてのケマル（=ムスタファー・ケマル。トルコ共和国初代大統領。）主導の「トルコ・モデル」。
2. （ソ連崩壊後）中央アジア、南コーカサスの新興独立諸国に新自由主義経済の採用を促したオザル（=トウルグト・オザル。トルコ共和国第 8 第大統領）主導の「トルコ・モデル」。
3. アメリカが進めた拡大中東・北アフリカ構想で「イスラームと民主主義の両立」のモデルとして提唱された、アメリカ主導の「トルコ・モデル」。
4. 上記 3. が失敗し、トルコの外交政策が「ダーヴトオール（=アフメト・ダヴトオール。現外相）・ドクトリン」を基軸とする外交に転換した後の公正発展党主導の「トルコ・モデル」。  
なお、「ダーヴトオール・ドクトリン」とは、イスラーム文明、歴史的責任（新オスマン主義）、地政学、ソフトパワーを世界観の基軸とするドクトリンである。その行動指針は、近隣諸国との関係重視→近隣諸国との関係重視と国際秩序への貢献の両立→国際秩序への貢献重視へと変容してきた。

\* 今次報告で論ずるモデルは、4. 公正発展党主導の「トルコ・モデル」である。今井はこのモデルの構成要素として、以下の 7 点を挙げた。

近代的な政党化、一部の敬虔なムスリム以外の支持層への取り込み、宗教的規範の保守的な価値観へ置き換え、新自由主義に対応、選挙などを通じた国民の承認獲得、外圧や民主化による軍部抑制、弱者救済。

しかし、このモデルの有効性には限界があった。今井は、「トルコ・モデル」にアラブ諸国に適合しない面があるとして、政教分離を大原則とするトルコに対し、「トルコ・モデル」を賞賛した）チュニジア、エジプトでは根本的にイスラームの捉えかたが異なる点を指摘すると共に、フリーダム・ハウスの指標を基に公正発展党の下でのトルコで民主主義が確立したわけではない点を指摘した。

\* 今井は、シリア問題へのトルコの対応について、(1) 対話による説得期 (2011年3月～8月)、(2) 関係断絶期 (2011年9月～12月)、(3) 反体制派支援/国際・地域機構との連帯の期間 (2011年11月～)、(4) 直接的な対応の期間 (2012年7月～) に時期区分し、トルコの対シリア政策について論じた。トルコは、現在ではシリアからの避難民、「安全地帯」設置問題、シリアのクルド勢力の台頭という問題を抱えている。

\* 質疑では、アラブ諸国にとっては「トルコ・モデル」は外部からの押し付けに過ぎないにもかかわらず、チュニジアやエジプトの政治家らがモデルの内実やアラブ諸国での不適合性を考慮せずに「トルコ・モデル」への期待感を表明したことにより、トルコ国内でアラブ諸国に対し「トルコ・モデル」を唱導することが議論され、トルコの対アラブ政策を失敗させることになったのではないかと指摘があった。また、シリア問題へのトルコの対応にはEUやNATOに追随しているとの印象があるとの問いに対し、今井より「ダーヴドオール・ドクトリン」の行動指針が「近隣諸国との関係重視」から「国際秩序への貢献」へと変化したことが理由の一端にあると説明した。本報告では、トルコがシリアでの反体制武装闘争を支援し、その出撃・兵站拠点となっている事実について触れられなかったが、今井によると、トルコによる反体制武装闘争支援は「国際秩序への貢献」という建前に反するため、トルコでは報道、政策の両面でこの事実から目を背ける傾向にある。

(文責 高岡研究員)

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799